

2月議会の一般質問

日本共産党 県会議員

三浦一敏

① 4病院再編移転について

今、県政の最大の焦点は、知事が突然トップダウンで持ち出した4病院再編です。2020年8月の3病院問題からスタートし、知事選後も含めこの2年半、病院統合問題で県政も議会も、どれだけ振り回され、エネルギーを費やしたことでしょう。情報を開示せず密室で事を運び、関係者の理解を得ることなく、突然18日付、地元紙一面に4病院再編「基本合意」が報道され、20日の知事記者会見では一転して「基本合意」は先送りで「協議確認書」に署名と説明した。これに対し住民の不信、憤りが大きく高まっており厳しく抗議したい。記者会見までの2日間、誤解して落胆する声を沢山聞きました。

2月23日、「STOP 精神医療センター富谷移転」を考えるシンポジウムが開かれた。医療センターを利用している精神障害者やサポートしている方々が怒りの声を上げた集

会です。いくつか紹介します、50歳のAさんは「30歳で医療センターにお世話になり、今は独り立ちし仕事もしている、長町に住んでいるが富谷に移転して、急に悪くなったらタクシー代、往復2万円もかかる」。名取市のBさんは「17歳からセンターに通っている、実態を知事や富谷市長に見てもらいたい、富谷に必要だったら富谷に作ればいい、名取を守りたい」。仙台家族会のCさんは「当事者を大切にしない行政だ、福祉も障害者も考えない、お金のことだけ、美術館の時も同じ」。精神医療センター利用者のDさんは「行政の都合で押し付けている、今まで培われてきた地域性が失われ、利用者は行き場がなくなり、孤立化する、怒りをもって反対する」。車椅子のEさんは「なんで知事は富谷に行きたいのか、何かあるんじゃない、不思議だ」。Fさんは「デイケアに通ってリハビリで良くなった、今、事業所で働いている、社会に恩返ししたいと思い二つの資格も取った、知事は昔は県民寄りだったがバックに隠し事あるのかね、がんセンター隣に建ててほしい」。最後に呼びかけ人でセンターに入院した経験のある精神保健福祉士、Gさんは、「退院後の受け皿が富

谷では難しい、弱者を脅かす移転に反対です」と締めました。

知事は患者や障害者のこのような切実な訴えや不安にどう応えるのですか、お答えください。

結局、仙南から精神医療センターがなくなることは、患者や家族を事実上見捨てることになるのではないか、長年構築してきた地域包括ケアシステムも壊すこととなるのではないか、この二つの懸念にどう答えますか。

精神医療センター職員のアンケートによれば、富谷移転に反対、どちらかと言えば反対が77・6%、また、仮に移転するとした場合、「かなり」と、「やや支障ある」が84・1%を占めました。

献身的に頑張っている精神医療センター県職員の意向を無視出来るのか、知事に伺います。

富谷移転した場合、精神医療の病床バランスが崩れるじゃないですか現在、県北2100床、県南1300床ですが、県精神医療センターの258床が県北に加われば患者や看護師の奪い合いとなり、民間精神医療病院との矛盾も拡大しませんか、また、県南部は大きな空白になりますね、お答え

ください。

県から提案された仙台日赤との精神科外来機能について、2月24日の代表質問に対する答弁では「県立精神医療センターに通院されている患者や家族の皆様の負担の軽減につながるよう提案し、今後具体的な内容を検討することを確認したもの」とされている。現時点で知事がイメージする精神科外来の規模について伺うとともに太白区以南の約2000人の外来患者を本当に診ることが出来るんですか、併せてお答えください。

また、この件は2月8日の県精神保健福祉審議会でも大半の委員が富谷移転に懸念や反対の意見を述べ、議論は2時間にも及んだのであります。

私が強調したいのは、県内6151床の80%の病床を抱える民間病院でつくる県精神科病院協会が再考を求める意見書を提出しているのに、これを無視出来るのですか、お答えください。

昨年11月14日の知事定例記者で「民間の精神科の病院は、精神医療センターの患者がまた、治療がある程度終わっ

た方について、通院等で診ていただく。あるいは入院をしていただくような病院だということですから私はすみ分けは十分可能ではないかなと思っております」と述べました。私は先日、石巻、登米、気仙沼医療圏最大の民間精神医療病院の理事長さんから話を聞きました。非常に憤慨してました。これは全く間違った知事の認識ではないか、それが民間で頑張っている精神病院の先生たちからみれば「下請け」発言として受け取られ、怒りの抗議まで出ている。もはや関係者の理解を得ることは無理だと思う、5期18年、知事最大の正念場このまま突き進むのですか。名誉ある撤退も選択肢の一つにして考えるべき思うが答弁を求めます。

② 矛盾だらけの原発推進について

岸田内閣は2月10日原発の新規建設や、60年を超える運転を推進する「GX基本方針」を閣議決定。そして、規制委員会は13日、原発60年超の運転を石渡委員反対のまま

多数決で押し通しました。石渡委員から「この改変は科学的・技術的な新知見に基づくものではない。」「審査を厳格に行えば行うほど、将来、より高経年化した炉を運転することになる」と指摘し反対しました。また、賛成した杉山委員からも「外から定められた締め切りを守らなければいけないという感じで急がされて議論してきた」と疑問が出されたことも重要であります。知事は政府が任命した委員からこのような発言が出されたことの見解を伺います。

老朽化した原発を延々と動かすやり方は、福島事故の教訓を忘れ、国民的議論もなく財界、産業界の要望を丸のみした暴挙です。

そもそも、自民党は昨年参議院選挙で「原発の新規建設は考えていない」と公約していたではありませんか。ところが、ウクライナ危機を口実に原発を最大限活用に変換し、今国会に原発延長法案を提出したのであります。

電気代の高騰で再稼働に期待する声もありますが、日本総合研究所会長の寺島実郎さんは、「燃料費高騰の3分の1はアベノミクス失敗による円安為替相場」と指摘します。未

来のためのエネルギー転換研究グループが引用した(2021, 2, 25日付け) 米国 Lazard (ラザード) の資料によると、発電コストが一番高いのが原子力、次は石炭火力、最も安いのが太陽光と風力なのです。

ですから、原発をやめるとなったら電気代は下がります。一番安いのは再生可能エネルギーです。違いますか、知事の見解を伺います。

12月4日、原発を止めた裁判長、樋口英明氏の講演会が女川町で開かれました。

樋口氏は原発の運転が許されない理由を「地震大国日本においては高度の安全性と耐震性が必要であるにも関わらず、我が国の原発の耐震性は極めて低い」と指摘しました。

トルコ・シリアの大地震の悲劇を見る時、知事は1000ガル以上の地震が今後、女川原発周辺で発生しないと断言できますか、お答えください。

女川原発耐震基準は建設当初は375ガルでこれを超えることは有り得ないと規定しました、ところが、2003年5月と2005年8月の地震で基準地震動を超えて、200

6年に580ガルに見直しがされた。しかし、東北電力も国も何故超えられたのかの説明はしてこなかった、今度は2011年3月と4月の東北地方太平洋沖地震で2号機では607ガルを記録した、そして、今度は1000ガルに引き上げたとされるが、現在の地震科学では最大の地震動を正確に設定する手法は、未だ確立していないのではないかと、この事を政府に問いただして頂きたい、いかがでしょうか。

女川原発が来年2月に再稼働するとして1年後には建設から30年となり、老朽原発の仲間入りとなる。経済産業省から独立していたはずの原子力規制庁が完全に一体化する中では、現在工事中のサブプレッションチェンバー「圧力抑制室」の溶接補強工事が1000ガルに耐えられるのかの検査は、県独自の安全性検討委員会を復活させて厳密にやる必要があるのではないのでしょうか。答弁を求めます。

春から夏にかけてアルプス処理水、「汚染処理水」の放出が迫っています。現在、130万トンも溜まっていますが、凍土壁で地下水を完全に遮断出来ないとすれば、完了まで50年間もかかると言われます。先日、開催された「宮城県連

携会議」に出席した県漁協の寺沢組合長は「我々は反対という立場でやっている。まず賠償とかそういう協議は、今のところしたくない、出来ない」述べました。

知事は海洋放出された場合、水産宮城の漁業や水産加工業にどれだけの悪影響を及ぼすと考えているのか伺います。

汚染処理水の一番の解決策は陸上での長期間保管であり、放射能を減衰させていくことではないか、知事はそのことも国に言うべきと思うがどうか。

次に避難計画がいかに実効性のないものかについて質問します。

私は原発立地自治体から選出されている議員として、住民の命と暮らしに関わる問題としてこの再稼働を断じて容認することはできません。原発事故から12年、福島避難者は現在も3万人に上り、統計外の避難者も数万人と言われます。実は、ひたちなか市に居住していた私の娘夫婦、孫たちも放射能被爆を恐れて九州に自主避難し、もはや、こちらには帰ってきません。

ですから安全性と共に、避難計画に実効性が欠如したまま、

国策として再稼働が推進されていることは看過できません。指摘したいことは多々ありますが、ここでは女川原発立地自治体の県知事として再稼働にいち早く同意を表明した村井知事の責任の重大性を指摘しながら以下質問します。

2022年10月29日に実施された避難訓練では、知事の肝いりで「アプリの活用で受付ステーションを廃止して渋滞の大幅緩和」が大々的に宣伝されました。

昨年12月、石巻で新潟県の避難計画の検証委員会委員を務める上岡直見代表の講演会を聞いたが、避難アプリを活用しても石巻市民が避難所に到着するのに4日以上かかるケースあるとの指摘に対し、どう反論されるのかお聞きしたい。

また、大震災・津波の複合災害の時、携帯もスマホも全然通ぜず苦勞したことが思い出されます、こうした場合スマホのない人、アプリを活用できない人は、どうするんですか、

アプリを活用しようが何をしようが最大の障害である「退域時検査場所」の開設や渋滞緩和には、何の役にも立ちません。村井知事自身、昨年2月の住民避難訓練では涌谷町スタジアムの「退域時検査場所」を視察し、そこの解消を一番強

調してたじゃないですか違いますか、伺います。

知事は、その後、記者の質問に対して「検査場所」の渋滞は、「屋内避難」や「段階的避難」により発生しないと主張しました。しかし、「屋内避難」の放射能防護効果の有効性は科学的には立証されておらず、「モニタリングに基づく段階的避難」も実効性はなく、訓練すらやられていません。私の家もそうですが、UPZ の 30 キロ圏で放射能を遮断出来る住宅がどれ程あるのでしょうか、逆に室内に留まっている方が放射能を吸い続けるんじゃないですか、ですから、全く実効性のない避難計画ではダメだと思うが知事の見解を伺います。

尚、昨年の 2 月議会と、10 月議会で質問した福島原発 3 号機の水素爆発に関する実証実験を原子力規制委員会が指示したとなっているが未だ何の情報も得られていないのか、専門の職員を派遣するなど一体どうなっているのかハッキリ確認して頂きたいと思うがどうか。

安全性でも避難計画でも問題点を未解決のまま、規制委員会が承認したから安全だという事には絶対なりません。何

より県民が納得していない事実があります。そして、私たち県議会も大きな責任を負っていることを強調したいと思います。

③子育て支援、若者対策について

今や人口減少対策が社会全体の大問題になっている。2022年の出生数は80万人にも達しない深刻な状況だ。宮城県の21年の出生数は13761人で前年より719人減少し、県が統計を公表している昭和25年以降、最も少なくなりました。また、合計特殊出生率は6年連続の低下で1.15まで落ち込み、宮城県は最下位の東京都に続き全国ワースト2位の不名誉な状態が続いている。新年度の少子化対策は、従来の枠を出ないものとなっていますが、知事はこの現状をどう認識しているのか、まず伺います。

そうした中、新年早々、菅原気仙沼市長が財源を確保して新年度から小中学校の給食費無償化などを発表し県内の自治体関係者に衝撃を与えることとなった。すでに実施を表明

している栗原市、富谷市に続くビッグニュースであります。町村にも全額無償化が拡大し、一部無償化の自治体は14市町に広がり東松島市も一部補助に踏み出します。相次ぐ物価高で苦しんでいる親御さんにとってはどんなにか嬉しいことでしょう。昨年12月16日に宮城県市長会からも「給食費の無償化について」の要望が提出されていますね、この流れはもはや止められません。

村井知事は長く県政を担っているのですから、国に働き掛けるだけでなく、この位の事をやったらどうですか、率直な感想を伺います

「憲法26条第2項には義務教育はこれを無償とする」と規定されています。学校給食費も教育の一環なのです。自公政権がやらない中でも宮城県は市町村で学校給食費無償化に踏み出した自治体には2分の1（全市町村で実施した場合、財源45億）、これは一般会計予算の0.4%を工面すれば実現できるのです。やる気の問題です、お答え頂きたい。

また、政府が2020年におこなった意識調査では「子育て支援で何が重要か」聞きますとダントツは「教育費の軽減、

学費の軽減」なんです。7割の方がそう答えた。県立宮城大学の学生に修学支援新制度として令和2年から学生の約13%の該当者に減免していますが、国の制度として無償化を要望しつつも、学費軽減の更なる努力を図ってはどうかと提案するものですがお答えください。

④ 石巻圏域の活性化策について

石巻市、東松島市、女川町の2市1町は昨年、石巻市を中心とした定住自立圏の形成を目指した共生ビジョンを策定。人口が減っても住む人々の満足度が高く、経済的にも持続可能な将来像を目指すことを確認した。今後は人口減少対策に全力をあげながら、移住定住の促進や滞在型観光の振興などが重要な課題になって来ると思われます。

東日本大震災から12年、3,11がまたやってくる、この3年間コロナ感染に悩まされ、そして、今度は異常な物価高が襲い掛かり、沿岸被災地は苦しんでいる。水産加工業や農畜産の一次産業、地元中小企業などは本当に大変な状況に

直面しています。ここにこそ県政の光を当ててほしいと願う
ものです、率直に言って100万都市仙台と沿岸部や内陸部
の落差は大変なものです。均衡ある県土発展の是正ために、
県政のかなりの力を注ぐべきと思うが知事の見解を伺いま
す。

その上で石巻、東松島、女川の現状と新しい魅力を如何に
発信していくかが肝心であり、まず、強調したいことは、震
災遺構を若い世代に見ていただきたい。東松島市震災復興伝
承館、みやぎ東日本大震災津波伝承館、石巻市震災遺構の門
脇小学校や大川小学校などです。令和4年度12月までの9
か月間で、みやぎ津波伝承館が4万3千人、門脇小学校が3
万人、大川小学校が6万人が入館されていますが、コロナ禍と
は言え南浜の津波伝承館の入館数が増えていません。旅行会
社や他県の学校にもPRして大型バスが続々くるような魅
力的な施設に改善することが急務だと思います。

私は昨年2月議会でみやぎ津波伝承館の展示室やシアタ
ーの天井から音声が外部に漏れること、来観者のための休憩
施設の新設や駐車場の改善を質問したがその後、東北整備局

との交渉はどうなったのか、伺います。

石巻には地元密着の優れた企業が幾つもあります、2月11日昼、NHKの中川家探検ファクトリーで聖人堀鉄工所が作るアルミ船を放映。北上川河口の大震災で被災し2ヶ月で工場を再開、3年後には以前の業績に回復、今や海外まき網漁業船搭載船の国内シェア9割を誇る、凄い技術なのです。また、今年1月の県水産加工品、品評会の審査で鯨肉の「イタリアンパーク」が最高賞に選ばれるとか、県東部振興事務所が「お試し移住体験ツアー」を2月18・19日、企画し東京都や大阪府、仙台市などから9組12人が参加され、石巻地方の魅力を実感してもらおうなど頑張っているのです。

県としても被災沿岸部の中小企業を一層支援して頂くと同時に若者や女性が働ける雇用の場、産業の活性化に特に力を入れてもらいたいのが知事の意気込みをお聞きしたいのであります。

最後に申し上げたいことは、石巻、登米、気仙沼圏域に公式の第三種陸上競技場がありません。石巻地区の中学校総

体も宮城野原陸上競技場などで実施しているのですから、正に長年の悲願となっているのです。本来、県下第二の都市圏に県立の陸上競技場があってしかるべきです。石巻市もスポーツ関係者や市議会の請願を受け、やっと基本計画の策定に取り掛かりますが、多額の費用の捻出は容易ではありません。是非、県としても然るべき応分の財政支援を強く求めるものですがいかがでしょうか、以上で壇上での質問とします。